

原潜放射能漏れ

8/10 '08 沖

識者評論・梅林宏道

米国の原子力潜水艦が長期にわたって放射能漏れを続けていたという今回の事故は、原子力空母ジョージ・ワシントンの横須賀への母港問題を抱え、かつ、インド洋展開の増加とともに原潜寄港頻度の増加が予想される日本に深刻な問題を提起した。

問題は米海軍原子炉の安全神話に関わるものと、日本政府の対応に関わるものとの両側面において極めて深刻である。

まず驚くべきことは、二年以上の歳月にわたってバルブの漏れに気付かなかったという事実である。米国からの連絡に基づくこれまでの外務省

発表と、七日に米国から提供された「インフォメーション・シート」によると、以下のような経過である。

米海軍はハワイで七月に正式のバルブ検査を行った結果、七月二十四日、わずかで



は、はるかに遡って二〇〇六年六月から漏れが起こっていた可能性があることが分かった。このような二段階の結論を得たのか、〇六年六月以前に遡らないとなぜ言えるのか、といった疑問に答える情報が何一つ与えられていない。

インフォシートからは、バルブの漏洩がそのまま環境への放射能の放出につながるという判断を窺うことができ

米の情報垂れ流す政府

果、七月二十四日、わずかで

たというのである。つまり、何らかの記録分析によつて、最初は約四カ月前まで遡ること十分であると判断した。しかし、その後新

その漏れは少なくとも三月十

二日の沖繩寄港時には起こっ

ていた可能性があると認識された。その後、さらに分析を進めた結果、八月七日時点で

以上漏れが続いていた可能性があると結論づけられた。と

〇六年四月に米国が海軍原子炉の安全性を強調するファクト・シートを発表したが、その中では一次冷却水は溶接

解明に向けた姿勢見えず

による完全密閉回路になっているとしていた。しかし、今回の内容は、それすらも疑わせるようなあいまいな記述に終始している。

さらに、バルブのわずかな漏れが、シール部のより大きな破損の兆候である可能性もある。

このように、疑問がいつぱい残るにもかかわらず、今回の日本政府の対応には、市民の安全のためにこれらを解明しようという姿勢がまったく見られない。ただ、米国が与える情報を垂れ流すだけである。これこそが、今回の事故が示した最大の問題点であり、解決されなければならぬ課題であると言えよう。

(NPO法人ピースデポ特別顧問)